

原発を国民的議論にするために

～温暖化とコミュニケーションの視点から～



NPO法人環境文明21

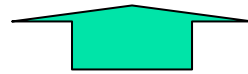
共同代表 藤村コノエ

2007.12.20

原発に対する

環境文明21の基本的な考え方

- ・現在あるものを徹底した安全管理のもとで使用しつつ、再生可能エネルギーを本気で増やし、下記の課題に答えられない限りは将来的には廃止の方向が望ましい

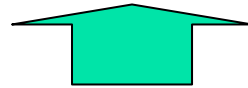


- ・核廃棄物の処理問題が解決されていない
- ・長期的な管理体制は不可能に近い
- ・核の国際的問題
- ・安全性、企業に対する不信感 etc.
- 国民的議論がなく、合意も得られていない



(1) 温暖化の観点から

温暖化の危機は深刻であり、何としても、
早い時期に食い止めなければならない
い！



削減策として、CO₂排出量の少ない原子力は有効
原子力だけに頼ることは危険

安定供給、国内外での事故の際の影響の
大きさなど

環文21の

地球温暖化対策推進の7原則

1. 正当な科学 (IPCC) の知見と警告を真正面から受け止める
2. 適切な削減目標を設定し、それを達成するための制度を設計し、実施する
3. 制度設計の枠組みは国会が決定し、行政は、企業・市民・専門家などの協力を得て細部を詰め、実施する
4. 温暖化対策を実施するにあたっては、公平を旨とし、特定の業種や人口集団等へしわ寄せしない
5. 長期的な見通しの下、常に戦略的、効率的に対応する
6. 産業構造、エネルギー構造、農林水産業、都市・交通体系、教育・情報などあらゆる分野の大変革を厭わない
7. 国際社会と常に協働し、ヘゲモニーを求めない



求められること

科学の知見と警告を真摯に受け止め、
温暖化がさらに深刻化した時代、本当に原子力でやって
いけるのか、長期的視点で冷静に検討すべき

環境面・自然災害の多発に耐えられるか？

経済面・今ほどの予算がかけられるか？

人間・社会面・人間力の低下は避けられるか？

などの疑問に真摯に答えを出していく



求められること

「環境」「経済」「人間・社会」のバランスの取れた持続可能な社会を維持するエネルギーとして、

太陽光、風力、バイオマスなど再生可能エネルギーの有効性も認め、国として“公平な”技術開発や普及支援を行なうべき

IPCCでもその有効性は示されている

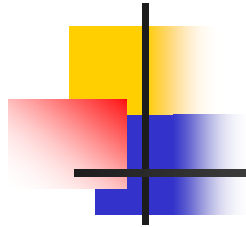
ドイツなどでは、まさに国策として支援している



(2) コミュニケーションの観点から

原子力ありき、の議論が多く、エネルギー全体についての議論が少ない

- ・なぜエネルギー需要予測は増え続けるの？
- ・誰がそれを決めているの？
- ・温暖化対策も含め、持続可能な社会を構築するには、エネルギー需要を抑えたうえで、それを何で賄うかの議論が必要であるにもかかわらず、
「増えるから」「まず、原子力で」「国策？だから」
本質的議論の妨げ



情報が偏っていて、わかりにくい

- ・国民的な議論のためには、公平な情報が必要だが、国のデータも、公平性にかける。




例えば、

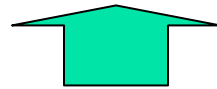
発電コスト・・・太陽光・風力は、国内情報
発電コスト比較は、IEAデータ

建設コスト・・・太陽光、風力に比べて、原発は安価？
それぞれの施設のライフサイクルでの比較で
ないと公平な情報とはいえない

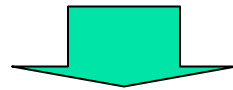
これでは的確な判断ができない



エネルギー教育が行なわれていない。教材も限られている



- ・エネルギーは難しい
- ・一般的な議論は困難だろう
- ・専門家に任せなさい！



議論は知識と訓練で育つものであるにもかかわらず、それを怠っている。それではいつまでたっても合意形成はできない。

(真の民主主義教育、環境教育の原点)



合意形成能力向上のための有効な方法

環境eラーニング・・・「原発は是か？非か？」

- 1) 環境面、経済面、人間・社会面における原発の
メリット・デメリットを知り、(公平な知識の提供)
- 2) 知識をもとに、(他者と)議論することで、
多様な考え方があることを知り、
- 3) 「持続可能な社会をつくる」視点から、
合意を図りながら、結論を出していく能力を育成する

原発に関するコミュニケーションの 鉄則

- 1) 「原発ありき」では、コミュニケーションは進まない
省エネ・再生可能エネルギーの潜在力を議論すべき
(制度の変更も含めて)
- 2) 持続可能な社会・目指すべき社会とは？
そこでは、どの程度のエネルギーが必要なの？
そのエネルギーを何で賄っていくの？
原子力？再生可能エネルギー？火力？水力？？




3) 公平・公正な情報をわかりやすく伝える

都合のいい情報、データだけを使わない
リスク情報も積極的に提供する

4) 多様な立場・考え方の人を巻き込む努力をする

諮問委員会 閣議決定が国策なの？

5) 地道に、本当のエネルギー教育を継続的に行なう



まとめとして、

温暖化問題、エネルギー問題は、人間の存在に関わる根本的事項であることから、

国民に対して公平な議論の場と材料を提供すべき

国民的議論を経て、国としての方針を決定すべき

例えば、

長期的には、学校教育、市民教育 指導者の教育

短期的には、各地でのワークショップの開催

学生討論会、エネルギー政策提言コンペ

国民投票の実施